

事業の基礎情報

事業実施地域	名古屋駅、ささしまライブ、中川運河
人材育成の対象	ささしまライブまちづくり協議会に関わる組織・団体・行政・学生
人材育成の手法	ワークショップでの議論・現場を通したバスコンテンツ作成・回遊性コンテンツづくりとその実践、シンポジウムの開催。
人材育成の内容	「ささしまライブコネクテッドコーディネータ育成」として、名古屋駅→ささしまライブ→中川運河へとそれぞれの交通をつなぐためのコンテンツ・仕組みをつくり、それを実践しコーディネートできる人材育成。
想定育成人数	コーディネータ候補者 30 名、ワークショップ参加者数累計 100 名

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

あと一步の交通インフラ機能の浸透に悩む地域は数多く存在する。ささしまライブは2017年のまちびらき以来、「陸の孤島」としてのイメージができあがっている。大きな理由の一つとして、名古屋駅からささしまライブへのシャトルバスが走っているものの、アクセス手段が体系化されていない。当初想定していた当該地区を目的に来て、買い物・食事・イベントを楽しみ、その先の中川運河クルーズに乗船し名古屋港までつながるようなストーリーができていない。解決のためには地域のまちづくり団体が積極的に、周辺企業・大学とともに、ラストワンマイルの課題に取り組む必要がある。当該地区が有機的に各所と繋がっていくためには、①乗降者のニーズを分析し、必要に応じたバスコンテンツとイベント等を仕掛け、交通体系を確立すること②体系化のもと周辺まちづくりと企業が経済を回せる好循環をつくる必要がある。そのためにも当該地区での交通まちづくり人材を育て、上記課題を継続的に取り組んでいく体制をつくっていくことが急務である。

（事業の概要）

当団体および、周辺まちづくり団体、企業で構成される「ささしまライブコネクテッドコーディネータ育成チーム」をつくる。各まちづくり団体と連携した交通人材育成ワークショップ講座（10回程度）を通して、名古屋駅からの人流データの分析と当該地区での回遊性につながるコンテンツ・イベントを作成する。作成されたコンテンツは現在運行中のシャトルバス内で実際に運用され、回遊性を高めるためのイベントはささしまライブ内で実施される。人材育成は座学と実践で構成され、習得したコーディネート能力は次年度以降もそれぞれの場で実践されていく。

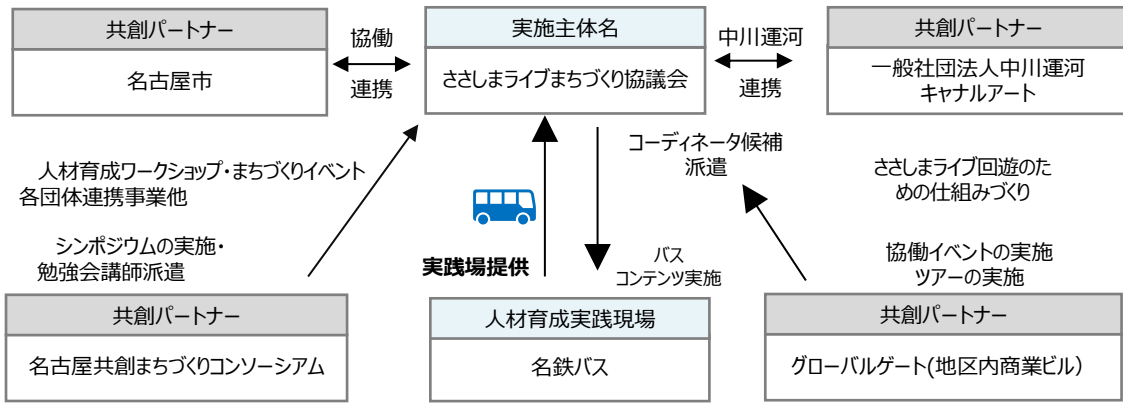
取組の詳細

(事業により見込まれる効果)

現在名古屋駅～ささしまライブへと運行されているシャトルバスの土日祝日利用者数が150～200名程度である。今回のコーディネータ育成講座で作られるバスコンテンツ・イベントを実施し、利用者数120～150%増の特日を作る。事業期間中、特日を繰り返していくことで、当該地区での回遊性が生まれ、その先の中川運河から名古屋港への水上バス利用者数増も見込める。事業を通して当該地区での商業・観光利用が増えることで、その利益を還元できるまちづくりの仕組み（例えば、休日シャトルバス無料乗車日の設定等）も考えられる。このような内容を恒常的に企画・実践できる人材を養成することで、周辺まちづくり団体との共創が進む。コーディネータ育成講座で名古屋駅～当該地区～中川運河が繋がるツアーを開発し、連携する観光会社とツアー実験を行うことで新たなストーリーも生まれる。名古屋駅→ささしまライブ→中川運河の北南軸の交通体系が確立されることで、名古屋市大須地区（ささしまライブから見て東側の地区）から当該地区への東西軸の人流を生み出すことも期待できる。結果として名古屋市内全域での好循環が生まれる。

(事業実施手順・スケジュール)

時期	内容	実施主体
令和6年6月～12月	各まちづくり団体による人材育成事業・出前講座・活動発表、広報。	ささしまライブまちづくり協議会・周辺まちづくり団体
令和6年10月～12月	地域共創イベント・バスコンテンツ実施	ささしまライブまちづくり協議会・周辺まちづくり団体
令和7年1月	シンポジウムの開催・成果発表会	ささしまライブまちづくり協議会・周辺まちづくり団体・経済団体
令和7年2月	令和6年度事業報告、事業清算	ささしまライブまちづくり協議会



(補助事業実施後の予定)

次年度以降、当事業で育成されたコーディネータを中心に回遊性向上のためのコンテンツ・イベントを継続実施していく。活動資金は、ささしまライブまちづくり協議会メンバー会費によるものと、経済効果で生み出された資金を還元する仕組みをつくりコーディネータ育成・継続事業に充てていく。以降、毎年各会社からコーディネータ候補を人選し講座に取り組んでもらう。当該地区だけでなく交通まちづくり人材の育成・拡大にも努める。経済団体や行政の協力も得ながらシンポジウムの開催を実施し、広く「ささしまライブの交通まちづくり」を発信していく。